

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第77期) 至 平成17年3月31日

## 株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523 - 1239  
(ダイヤルイン)

(151119)

第77期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **九電工**

# 目 次

	頁
第77期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	16
6 【研究開発活動】 .....	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	20
1 【設備投資等の概要】 .....	20
2 【主要な設備の状況】 .....	21
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	23
第4 【提出会社の状況】 .....	24
1 【株式等の状況】 .....	24
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	27
3 【配当政策】 .....	28
4 【株価の推移】 .....	28
5 【役員の状況】 .....	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	31
第5 【経理の状況】 .....	34
1 【連結財務諸表等】 .....	35
2 【財務諸表等】 .....	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	86
第7 【提出会社の参考情報】 .....	87
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	87
2 【その他の参考情報】 .....	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	88
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	89
平成17年3月連結会計年度 .....	91
平成16年3月会計年度 .....	93
平成17年3月会計年度 .....	95

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月30日

**【事業年度】** 第77期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 株式会社九電工

**【英訳名】** KYUDENKO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 河部 浩 幸

**【本店の所在の場所】** 福岡市南区那の川一丁目23番35号

**【電話番号】** 福岡(092)523 - 1239(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 経理部 経理グループ長 加藤 慎 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

**【電話番号】** 東京(03)3980 - 8611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京支店 副支店長兼総務部長 馬場崎 紀 文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社九電工東京支店  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店  
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	233,639	237,375	222,556	224,703	231,478
経常利益 (百万円)	6,008	5,388	4,148	7,279	7,448
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	27,478	1,530	2,380	2,729	2,881
純資産額 (百万円)	83,380	84,031	83,636	84,669	86,564
総資産額 (百万円)	271,141	254,521	238,535	249,475	253,699
1株当たり純資産額 (円)	1,005.11	1,012.65	1,072.96	1,131.06	1,157.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	331.25	18.44	27.36	33.60	36.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	33.0	35.1	33.9	34.1
自己資本利益率 (%)	28.1	1.8	2.8	3.2	3.4
株価収益率 (倍)		22.8	14.7	14.2	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,199	13,352	5,396	18,319	5,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,334	7,271	6,077	14,731	9,670
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	254	2,389	2,603	1,428	585
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30,092	33,876	19,809	24,898	21,605
従業員数 (人)	8,311	8,156	7,543	7,429	7,328

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成13年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

なお、平成15年3月期から、当社グループ外への出向者を除いて表示している。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	218,367	219,347	201,881	204,021	210,396
経常利益 (百万円)	4,658	3,811	2,619	5,307	5,370
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	27,544	616	905	1,235	1,461
資本金 (百万円)	7,901	7,901	7,901	7,901	7,901
発行済株式総数 (千株)	83,005	83,005	83,005	83,005	83,005
純資産額 (百万円)	72,983	72,836	71,044	70,569	71,327
総資産額 (百万円)	233,194	212,244	194,619	198,448	199,312
1株当たり純資産額 (円)	879.26	877.74	911.99	943.54	954.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	331.83	7.43	10.36	15.38	18.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	34.3	36.5	35.6	35.8
自己資本利益率 (%)	31.5	0.8	1.3	1.7	2.1
株価収益率 (倍)		56.5	38.7	31.0	36.7
配当性向 (%)		134.5	96.5	65.0	59.2
従業員数 (人)	6,518	6,323	5,439	5,329	5,167

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成13年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4 平成17年3月期の1株当たり配当額11.00円には、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

なお、平成15年3月期から、社外への出向者を除いて表示している。

6 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

7 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年12月	電気工事業整備要綱にもとづいて、株式会社菅電社ほか九州の主要電気工事業者13社が統合し、資本金250万円をもって九州電気工事株式会社を設立、本社を福岡市に置き、九州各県に支店・営業所を設置、営業開始
昭和20年2月	株式会社九州電業社他3社を第2次統合
昭和20年3月	原田電気商会他3社を第3次統合
昭和20年10月	東京支社(現、東京支店)設置
昭和22年6月	九州配電株式会社(現、九州電力株式会社)と配電工事委託契約を締結
昭和28年7月	建設工事部門(発電・変電・送電)を分離し、九州電気建設工事株式会社(現、株式会社九建)を設立
昭和29年6月	株式会社昭電社を設立(現、連結子会社)
昭和33年9月	貨物自動車運送事業の営業開始
昭和37年6月	社員研修所(現、教育センター)開設
昭和38年7月	株式会社大分電設を設立(現、連結子会社)
昭和39年7月	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
昭和40年2月	大阪支社(現、大阪支店)設置
昭和40年5月	株式会社小倉電設を設立(現、連結子会社)
昭和42年10月	株式会社長営電設を設立(現、連結子会社)
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場(資本金5億円)
昭和43年11月	株式会社南九州電設を設立(現、連結子会社)
昭和45年4月	株式会社有明電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年4月	株式会社熊栄電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年7月	水処理工事の営業開始
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金8億2千5百万円)
昭和46年12月	株式会社明光社の株式取得(現、連結子会社)
昭和47年2月	九州電工ホーム株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和47年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部へ指定替え上場(資本金11億円)
昭和48年6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特48)第1659号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年4月	本社を福岡市南区那の川一丁目23番35号(現在地)に新築移転
昭和56年8月	公共下水道工事の営業開始
昭和56年9月	株式会社福岡電設を設立(現、連結子会社)
昭和59年10月	九興総合設備株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和60年5月	合弁会社九連環境開発股份有限公司(台北市)を設立(現、連結子会社)
昭和62年3月	第一回無担保転換社債100億円の発行
昭和63年7月	株式会社キューコーリースを設立(現、連結子会社)
平成元年12月	株式会社九電工に商号変更
平成9年4月	名古屋支社設置
平成9年12月	本社、福岡支店、福岡支社においてISO9001の認証取得(電気、情報通信部門)
平成10年12月	全技術部門においてISO9001の認証取得(配電工事部門は、ISO9002の認証取得)
平成11年3月	鳥栖市に技術研究所(現、研究開発センター)新設
平成11年12月	本社においてISO14001の認証取得
平成13年7月	全支店においてISO9001の認証取得
平成16年6月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社50社及び関連会社6社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

さらに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、自動車・OA機器等のリース事業、不動産賃貸・売買事業、ソフトウェアの開発事業等を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりである。

#### 〔設備工事業〕

当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。

当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。

当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。

子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分、(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

#### 〔その他の事業〕

当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。

子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

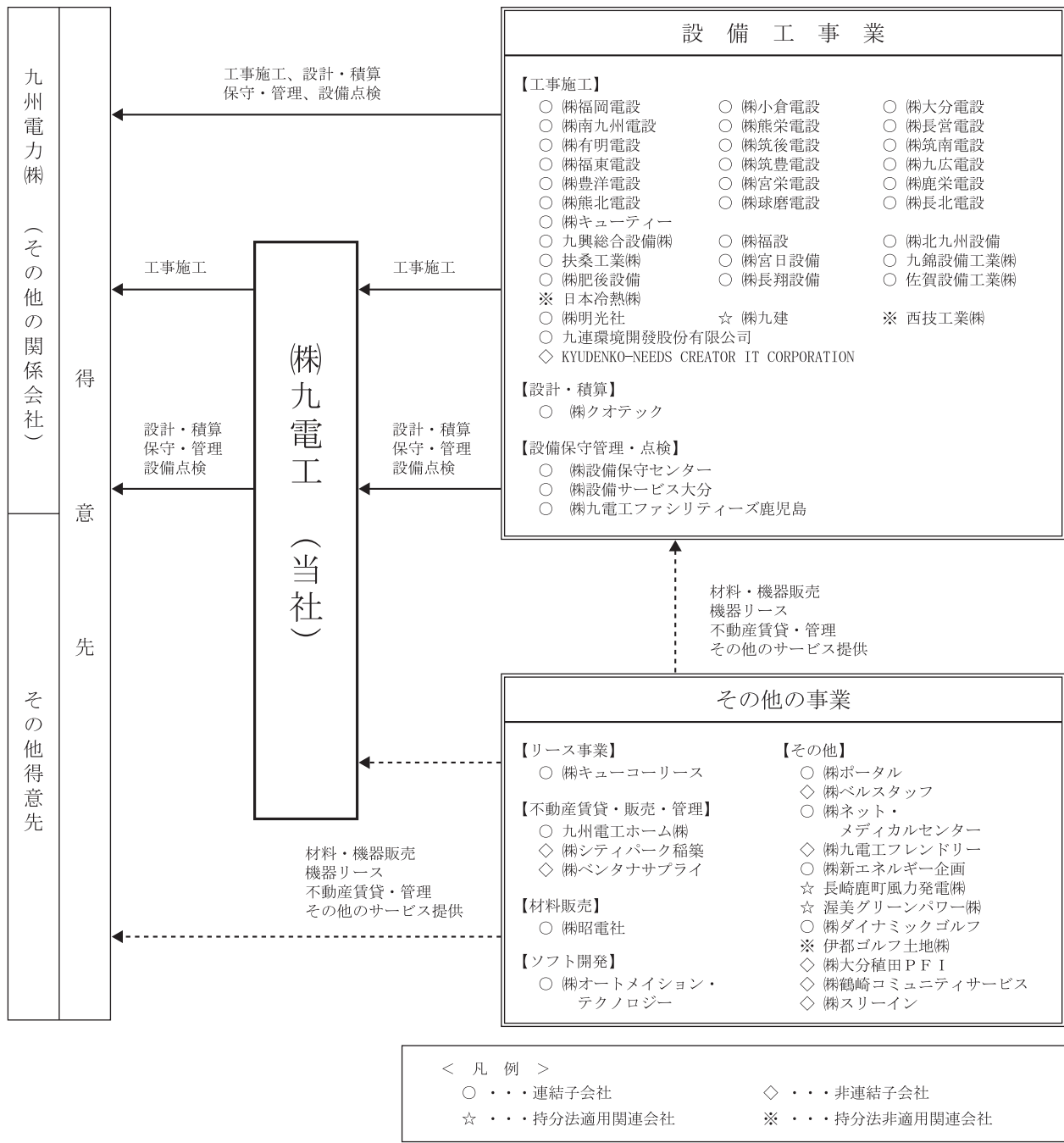
子会社九州電工ホーム(株)、(株)シティパーク稲築、(株)ベントナサプライが、不動産の売買・賃貸・管理業務を行っている。

子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。

上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)新エネルギー企画及び関連会社長崎鹿町風力発電(株)が風力発電事業を、子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービス等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。





当連結会計年度において次のとおり変更があった。

新規設立	渥美グリーンパワー(株) (株)スリーイン
除 外	該当なし
位置付けの変更	KYUDENKO-NEEDS CREATOR IT CORPORATION (持分比率増加により、関連会社から子会社へ変更)

上記以外に、平成17年4月に九電工北山観光(株)を設立した。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)福岡電設	福岡市 南区	20	電気工事	90.1 〔17.6〕	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
(株)小倉電設	北九州市 小倉北区	20	電気工事	97.0	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 1名
(株)大分電設	大分県 大分市	20	電気工事	93.3	当社の電気工事の外注施工
(株)明光社	宮崎県 宮崎市	21	発電電・送電・ 配電線工事	64.8	当社の電気工事の外注施工
(株)南九州電設	鹿児島県 鹿児島市	20	電気工事	98.5	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 1名
(株)熊栄電設	熊本県 熊本市	20	電気工事	93.0	当社の電気工事の外注施工
(株)長営電設	長崎県 長崎市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
(株)有明電設	佐賀県 佐賀市	20	電気工事	97.5	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
九興総合設備(株)	東京都 豊島区	20	電気・空調管工 事	97.8	当社の電気・空調管工事の外注施 工 役員の兼務 2名
(株)キューコーリース	福岡市 早良区	120	自動車・OA機器 等のリース	99.2	当社及び連結子会社に自動車・OA 機器を賃貸 役員の兼務 2名
九州電工ホーム(株)	福岡市 中央区	100	不動産賃貸・売 買、損害・生命 保険代理業	100.0	当社及び連結子会社の損害・生命 保険代理業 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名
(株)昭電社	福岡市 南区	80	資材・機器販売	78.3	当社及び連結子会社に工所用資材 及び機器を販売 役員の兼務 2名
その他 30社					
(持分法適用関連会社)					
(株)九建	福岡市 中央区	100	送電線工事	42.8 (0.05)	当社が同社本社ビルの保守管理を 行っている。 役員の兼務 1名
その他 2社					
(その他の関係会社)					
九州電力(株) *	福岡市 中央区	237,304	電気事業	(直接30.3) (間接 0.2)	当社は、同社の配電線工事を委託 契約により施工している。 役員の兼務 1名

(注) 1 \* : 有価証券報告書を提出している。

2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,707
その他の事業	201
全社(共通)	420
合計	7,328

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 当社グループ外への出向者(134人)を除いて表示している。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,167	42.3	21.7	6,365

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 社外への出向者(378人)を除いて表示している。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、九電工労組と称し、昭和21年4月に結成され、平成17年3月31日現在の組合員数は、4,685人であり、上部団体として電力総連に加盟している。また、連結子会社のうち5社については、労働組合が結成されており、平成17年3月31日現在の組合員数は、179人である。

いずれも会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が緩やかに増加するなど、回復に向けた動きが見られたものの、輸出の伸び悩みやIT関連の在庫調整による一時的な停滞に加え、個人消費も横ばいが続くなど、一進一退の基調で推移した。

このような経済情勢のなかで建設業界では、民間建設投資の動きは依然として鈍く、また公共投資の削減もさらに強化されるなど、市場収縮による企業間競争が一段と熾烈さを増してきた。また、電力設備投資についても、電力自由化拡大への対応強化のため、効率化が継続されるなど、当社グループをとりまく経営環境は引き続き極めて厳しい状況で推移した。

このような情勢のなかで当社グループは、「現場主義」及び「お客さま第一主義」を経営の基本に置き、受注量の確保と高収益体制の再構築に全力を傾注した。

また、風力発電をはじめとした新エネルギーシステム市場や、新たな医療分野への事業展開など、さらなる事業領域の拡充に向けた取り組みを積極的に行ってきた。

この結果、当連結会計年度の工事受注高は、前連結会計年度に比べ0.4%減少し2,082億2百万円となり、ほぼ前年並を確保することができ、さらに売上高についても、前連結会計年度に比べ3.0%増加し2,314億78百万円となった。

利益面においても、コスト削減の進展や売買目的有価証券の運用益確保などにより、経常利益は、前連結会計年度に比べ2.3%増加し74億48百万円となり、また、税引後の当期純利益については、新企業年金制度への移行に伴う退職給付制度移行損失などの、特別損失が発生したものの前連結会計年度に比べ5.6%増加し28億81百万円を確保し、2連結会計年度連続の増収増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 設備工事業

設備工事業は、配電線工事、屋内線工事及び空調管工事等の建設設備全般に係る工事業である。設備工事業界をとりまく事業環境は、依然として極めて厳しい状況で推移しているものの売上高は、地域密着営業の強化による中・小型工事の確保やリニューアル工事が好調であったことなどにより、前連結会計年度に比べ3.3%増加し2,176億82百万円となった。また、営業利益においても、コスト削減の進展などにより前連結会計年度に比べ18.7%増加し34億18百万円となった。

#### その他の事業

その他の事業は、リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、運送事業、ソフトウェア開発事業等である。その他の事業においても厳しい事業環境が続いており売上高は、前連結会計年度に比べ1.5%減少し137億95百万円とほぼ前年並を確保したものの、営業利益においては、前連結会計年度に比べ8.0%減少し12億31百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億93百万円減少して、216億5百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は57億7百万円であり、前連結会計年度に比べ126億12百万円減少した。

これは、確定拠出年金制度の導入に伴う過去期間分の拠出金や法人税等の支払額増加などの支出要因のほか、税金等調整前当期純利益に対し、売上債権の増加や未成工事支出金の増加などの影響によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は96億70百万円であり、前連結会計年度に比べ50億61百万円減少した。

これは、当連結会計年度においても、リース資産などの有形固定資産の購入を行ったものの、設備投資の総額が前連結会計年度を下回ったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億85百万円であり、前連結会計年度に比べ8億43百万円減少した。

これは、リース資産購入のための借入実行額が減少したことなどによるものである。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	209,055	208,202 (0.4%減)
その他の事業		( )
合計	209,055	208,202 (0.4%減)

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	210,695	217,682 (3.3%増)
その他の事業	14,007	13,795 (1.5%減)
合計	224,703	231,478 (3.0%増)

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	52,193	23.2	56,978	24.6
官公庁	26,867	12.0	22,433	9.7

### (3) 次期繰越高

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	97,295	87,815 (9.7%減)
その他の事業		( )
合計	97,295	87,815 (9.7%減)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

### 設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

#### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	配電線工事	597	49,743	50,340	49,051	1,289	46.6	600	49,380
	屋内線工事	61,743	95,110	156,854	102,643	54,210	20.0	10,867	97,988
	空調管工事	33,606	55,186	88,793	51,075	37,717	23.6	8,903	53,030
	計	95,947	200,040	295,988	202,770	93,217	21.9	20,372	200,400
当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	配電線工事	1,289	52,205	53,494	52,579	915	55.0	503	52,483
	屋内線工事	54,210	93,650	147,861	94,049	53,812	25.3	13,628	96,809
	空調管工事	37,717	53,510	91,228	62,584	28,643	30.4	8,706	62,387
	計	93,217	199,366	292,584	209,214	83,370	27.4	22,838	211,680

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

#### 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争ならびに九州電力株式会社との委託契約によるものとに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	委託契約(%)	計(%)
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	配電線工事	12.4	4.7	82.9	100
	屋内線工事	67.2	32.8		100
	空調管工事	64.5	35.5		100
当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	配電線工事	11.6	5.2	83.2	100
	屋内線工事	59.7	40.3		100
	空調管工事	69.2	30.8		100

(注) 百分比は請負金額比である。

#### 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	配電線工事	57	47,361	1,632	48,993	49,051
	屋内線工事	18,194	1,793	82,655	84,448	102,643
	空調管工事	4,992	2,022	44,061	46,083	51,075
	計	23,244	51,177	128,348	179,526	202,770
当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	配電線工事	54	50,961	1,563	52,525	52,579
	屋内線工事	14,223	1,206	78,619	79,825	94,049
	空調管工事	4,400	3,709	54,475	58,184	62,584
	計	18,677	55,878	134,658	190,536	209,214

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

大林・鹿島共同企業体	六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業に伴うB街区事務所棟A新築工事
大成建設(株)	六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業B街区ホテル棟新築電気設備工事
(株)竹中工務店	(仮称)天神2丁目新都心ビル新築工事
社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会	福岡県済生会二日市病院新築工事(設備工事)
(株)新井組	恵比寿一丁目共同ビル電気・給排水衛生ガス工事

当事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

鹿島建設(株)	大分キャノン第2工場電気設備工事・機械設備工事
安藤建設(株)	イオンさいたまショッピングセンター新築工事
大林・鹿島・間・大成・清水・西松・浅沼・銭高共同企業体	新天神地下街建設工事
奥村・ナカノブドー・松村・環境共同企業体	八幡駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事並びに既存建築物等除却工事
鹿島建物総合管理(株)	キャノン矢向プロジェクト新築設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度			
九州電力(株)	51,177百万円	25.2%	
当事業年度			
九州電力(株)	55,878百万円	26.7%	

手持工事高(平成17年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事		787	127	915	915
屋内線工事	9,596	152	44,062	44,215	53,812
空調管工事	901	1,053	26,687	27,741	28,643
計	10,498	1,994	70,877	72,871	83,370

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

鹿島建設(株)	大分キャノン第2工場第2期増築電気・機械設備工事	平成17年6月完成予定
ソニーセミコンダクタ九州(株)	ソニーセミコンダクタ九州(株)熊本TEC2号棟新築工事	平成18年4月 "
ソニーセミコンダクタ九州(株)	ソニーセミコンダクタ九州(株)国分TEC7号棟新築工事	平成18年5月 "
福岡地下街開発(株)	天神地下街設備更新工事	平成17年9月 "
鹿島・長谷工・新日本製鐵建設共同企業体	白金一丁目東地区第一種市街地再開発建築住宅棟電気設備工事	平成17年11月 "



### 3 【対処すべき課題】

現在わが国の経済は、民間設備投資の拡大や雇用情勢好転による個人消費の改善など、景気の自律的回復に向けた動きに期待が寄せられているものの、原油価格の高騰や金融引締めによる海外景気の減速懸念など、先行きに多くの不安要素を抱えている。

特に、建設業界においては、経営体質の企業間格差が拡大するなかで、生き残りをかけた受注・価格競争の一層の激化が予想されるとともに、厳しい財政事情を反映した公共投資の削減に加え、電力設備投資の継続抑制など、当社グループをとりまく経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

このような情勢のなかで当社グループは、「総合設備業のトップをめざす」のキャッチフレーズのもと、本年度の経営の基本的課題を「地域密着経営体質の再構築（CSを重視した営業戦略の遂行）」と定め、お客様の満足を目指す、地域に密着したきめの細かい営業を実践し、安定的な受注・収益の確保に向けた収支構造への改革を強力に進める所存である。

その具体的方策として、

- 1．災害のない活力あふれる風通しの良い職場の醸成
- 2．受注と収益の安定的確保
- 3．信頼を基盤に愛され選ばれ続ける企業づくり

の3項目を年間の重点課題として掲げ、如何なる事業環境の変化にも迅速に対応し得る、柔軟で強靱な企業体質づくりと、企業価値向上の実現に全力を傾注する所存である。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがある。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成17年3月31日）において判断したものである。

#### (1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社をはじめとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に影響を受ける。したがって、九州電力株式会社やその他民間企業の設備投資削減、及び官公庁の設備投資抑制などは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、設備工事業界は、長期にわたる建設市場縮小により、熾烈な価格競争に直面しているが、当社グループがさらなるコスト削減の推進を実現できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めているが、国内景気の動向や金融機関の貸出先に対する財政支援の打ち切り又は減少などにより取引先の資金繰りが悪化した場合、貸倒損失の計上が必要となり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 投資活動に伴うリスク

当社グループは、様々な金融商品を扱うトレーディング業務及び投資活動を行っている。当社グループの業績及び財政状況は、かかる活動に伴うリスクにさらされている。

かかるリスクとしては、金利、株価及び債券相場の変動が挙げられる。例えば、金利が上昇した場合、当社グループの保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす。また、株安となった場合、当社グループの株式投資の価値が減少し、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (4) リース事業にかかるリスク

当社グループが行っているリース事業においては、リース契約時点よりも金利水準が上昇すると、その変動リスクはリース事業会社が負うことになる。また、貸出先の債務不履行によりリース料の全額を回収できない可能性がある。

さらにリース会計基準及びリース税制の変更がなされた場合は、ユーザーに多大の事務負担を強いることになるなど、リース取引の経済的利便性が喪失し、リース取引を利用した設備投資意欲が大幅に減退する恐れがあり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 不動産販売事業にかかるリスク

当社グループが行っている不動産販売事業は、住宅取得に関する税制や経済情勢、金利の動向の影響を受ける。これらの動向が悪化し、消費者の不動産購入意欲が減退した場合、事業に要した費用の回収が遅延又は不可能になり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 風力発電事業にかかるリスク

当社グループが新規事業として取り組んでいる風力発電事業は、事業期間が長期に亘ることから、計画時点における前提や見積り等の諸条件を変更せざるを得ない可能性がある。これら諸条件を変更する場合には、事業採算性が悪化するため、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (7) 海外進出に潜在するリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、不利な政治及び経済要因の存在、又は発生、その他社会的・政治的混乱等の発生するリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (8) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数値計算上の差異は、発生翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしている。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

### （設備工事業）

当社グループにおける研究開発活動は「研究開発センター」を拠点として、お客さまの満足を目指した、質の高い技術、サービスの迅速な提供を図るよう活動を行っている。その主な内容は、工具の改良による品質、生産性の向上や、お客様のニーズに対応できるシステム開発及び今後の社会の動向に目を向けた製品開発に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は215百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

#### 配電技術グループ

配電技術関連では、電力自由化対応に伴う設備投資の抑制に対応するため、要員体制の再構築を含めた効率的な作業環境作りを進めながら、工具の改良による作業効率化の検討や、安全で効率的な作業を目的とした工法の研究を主に行っている。

なお、配電技術グループにおける研究開発費は15百万円である。

#### 電気技術グループ

工具開発については、昨年度より全国販売を行っているCVケーブルなどの被覆はぎ器「KNカッター」について、電動式、ラチェット式とも改良品を試作し、その販売枠を拡大した。

システム開発では、電力会社のESCO事業において採用されている「ファジィ制御を用いた地下駐車場換気システム」について、その実績データをもとに改良を行い、大幅な省エネ効果が図れ、その成果として、社団法人日本電気協会九州電気協会の発明考案賞を受賞するにいたった。

製品開発においては、当社の自社開発製品である照度計とパソコンがセットになった台車付測定器「自動照度測定器」のさらなる利便性向上を図るため簡易型への改良を行っている。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は93百万円である。

#### 空調管技術グループ

工具開発については、スプリングラップレートの取付取外し工具を製品化し、現在フィールドテスト中である。

システム開発では、低コスト閉鎖型循環養殖設備の研究を九州電力(株)他2社と共同開発中であり、今後製品化を目指しさらなる開発を進めている。

また、製品開発としては、環境関連部門の産業廃棄物の減量化技術、再生化技術に取り組んでいる。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は107百万円である。

なお、子会社における研究開発活動は特段行われていない。

### （その他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成17年3月31日）において判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されている。この連結財務諸表作成に際し、当社グループ経営陣は、決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っている。

なお、見積り、判断及び評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性がある。

### (2) 当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態

##### （資産）

流動資産については、法人税等の支払額増加などにより現金預金が前連結会計年度に比べ31億66百万円減少したものの、売上高の増加に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が前連結会計年度に比べ38億18百万円増加したこと、期末における大型工事の投資高の変動などで、未成工事支出金が前連結会計年度に比べ27億53百万円増加したことなどにより、流動資産合計で前連結会計年度に比べ28億96百万円増加した。

固定資産については、ユーザーの希望物件を賃貸するためのリース資産取得などにより、固定資産合計で前連結会計年度に比べ13億27百万円増加した。

##### （負債）

流動負債については、売上高の増加や未成工事支出金の増加に伴い、支払手形・工事未払金等が前連結会計年度に比べ62億22百万円増加したことに加え、リース資産取得のため短期借入金が前連結会計年度に比べ19億49百万円増加したことなどにより、流動負債合計で前連結会計年度に比べ49億25百万円増加した。

固定負債については、新たな企業年金制度の導入に伴い退職給付債務が減少したことにより、退職給付引当金が前連結会計年度に比べ105億17百万円減少し、一方、確定拠出年金制度への移換金の退職給付制度移行時未払金84億91百万円が新たに発生したことなどにより、固定負債合計で前連結会計年度に比べ25億93百万円減少した。

##### （資本）

当期純利益の計上等により利益剰余金が16億73百万円増加したことに加え、投資有価証券の含み益の増加により、その他有価証券評価差額金が2億8百万円増加したことなどにより、資本合計で前連結会計年度に比べ18億95百万円増加した。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ0.2%上昇し34.1%となった。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億93百万円減少し、216億5百万円となった。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

回次 決算年月		第74期 平成14年3月	第75期 平成15年3月	第76期 平成16年3月	第77期 平成17年3月
株主資本比率	(%)	33.0	35.1	33.9	34.1
時価ベースの株主資本比率	(%)	13.7	13.1	14.3	20.1
債務償還年数	(年)	2.7	-	2.2	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	76.0	-	137.8	43.4

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

経営成績

(売上高)

売上高は、地域密着営業の強化による中・小型工事の確保やリニューアル工事が好調であったことなどにより、前連結会計年度に比べ67億75百万円 (前年同期比3.0%) 増加の2,314億78百万円となり2連結会計年度連続の増収となった。

(営業利益)

営業利益は、売上高の増加及び新企業年金制度への移行に伴う退職給付費用の減少、施工効率の向上などによるコスト削減の進展などにより、前連結会計年度に比べ5億62百万円 (前年同期比13.8%) 増加の46億42百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、営業利益の増加に加え、売買目的有価証券の運用益12億41百万円の確保などにより、前連結計年度に比べ1億69百万円 (前年同期比2.3%) 増加の74億48百万円となった。

(当期純利益)

当期純利益は、新企業年金制度への移行に伴う退職給付制度移行損失14億60百万円などの、特別損失が発生したものの前連結会計年度に比べ1億52百万円 (前年同期比5.6%) 増加の28億81百万円を確保し4連結会計年度連続の増益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕の3〔対処すべき課題〕、4〔事業等のリスク〕及び7〔財務状態及び経営成績の分析〕の(1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気・冷暖房・空気調和・給排水などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本としている。

また、これらの事業と密接に関係している情報通信・環境・エネルギー効率化・リニューアルなどの新規・成長分野に対しても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしている。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資に一部改善が見られるものの、公共工事の抑制など建設投資全体の減少傾向は避けられないことから、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

このようななかで当社グループは、新3カ年経営計画（平成16～18年度）の達成をめざし、受注拡大戦略と経営効率化を推進し、総合設備業のトップをめざす所存である。

なお、新3カ年経営計画における具体的施策は次の通りである。

具体的施策

受注拡大戦略の推進

経営改革・効率化によるコスト削減

ブランド価値の向上と人材育成

グループ戦略の加速

企業文化・風土の醸成

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

#### (設備工事業)

当連結会計年度は、作業環境の整備及び安全面・作業能率の向上を目的として事業所用などの土地の購入、事務所の建替、工事用機器の購入を中心に投資を行い、総額は約27億円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

#### (その他の事業)

当連結会計年度は、ユーザーの希望物件を賃貸するために、リース資産の購入を中心に投資を行い、総額は約102億円であった。

また、リース満了等によるリース資産の売却・撤去等を行い、総額は約2億円であった。

(注) 1 上記の投資総額には無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて表示している。

2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税抜き金額で表示している。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (福岡市南区) (注3) (注4)	2,630	826	70,756 (13)	3,068	6,525	564
福岡支店 (福岡市南区) (注3) (注4)	4,752	705	84,057 (1,021)	4,436	9,894	914
北九州支店 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	1,015	366	59,982 (1,094)	2,105	3,487	520
大分支店 (大分県大分市) (注3) (注4)	1,510	398	55,403 (4,619)	1,333	3,242	502
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) (注4)	1,707	272	44,151	962	2,942	377
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注3) (注4)	1,526	449	90,497 (7,407)	2,819	4,794	621
熊本支店 (熊本県熊本市) (注3) (注4)	3,584	458	65,921 (5,179)	2,508	6,551	607
長崎支店 (長崎県長崎市) (注3) (注4)	2,480	255	40,712 (3,656)	2,418	5,154	513
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	613	197	25,295	367	1,178	287
東京支店 (東京都豊島区)	251	80	2,985	46	379	222
大阪支店 (大阪市北区) (注4)	0	9	4,428	303	313	40

### (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	リース資産	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
㈱福岡電設 (福岡市南区)	設備工事業	85	21				107	80
㈱小倉電設 (注3) (北九州市小倉北区) (注4)	設備工事業	90	23		3,804 (1,123)	388	502	61
㈱大分電設 (大分県大分市) (注4)	設備工事業	78	30		2,658	165	274	94
㈱明光社 (注3) (宮崎県宮崎市) (注4)	設備工事業	46	45		6,790 (882)	408	501	128
㈱南九州電設 (鹿児島県鹿児島市) (注4)	設備工事業	193	78		4,295	328	600	104
㈱熊本電設 (熊本県熊本市)	設備工事業	51	27		2,066	308	387	71
㈱長宮電設 (長崎県長崎市)	設備工事業	117	48		1,611	120	286	137
㈱有明電設 (注3) (佐賀県佐賀市)	設備工事業	19	19		2,462 (1,000)	63	101	72
㈱キューコーリース (福岡市早良区) (注4)	その他の事業	9	11	21,342			21,363	61
九州電工ホーム㈱ (福岡市中央区) (注4)	その他の事業	1,170	13		11,851	347	1,530	28
㈱昭電社 (福岡市南区)	その他の事業	103	60		1,072	121	285	27



## (3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
九連環境開発股份有限公司 (台湾台北市)	設備工事業	0	15			16	56

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
 2 提出会社は設備工事業の他に関連機器の材料販売及び貨物自動車運送事業等を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用しているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は441百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。  
 4 連結会社以外へ賃貸中のものを含んでおり、その内訳は次のとおりである。

(提出会社)

事業所	土地		建物
	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
本社	17,394	565	168
福岡支店	2,567	1,032	68
北九州支店	126	6	
大分支店	3,808	38	0
宮崎支店	5,818	68	8
鹿児島支店	2,039	21	1
熊本支店	788	20	4
長崎支店	1,262	76	198
大阪支店	4,428	303	

(国内子会社)

会社名	土地		建物	リース資産
	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)小倉電設	1,967	128	19	
(株)大分電設	849	5	7	
(株)明光社	1,698	17		
(株)南九州電設	990	38	22	
(株)キューコーリース				21,342
九州電工ホーム(株)	1,432	100	224	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (設備工事業)

経営規模の拡大、施工の機械化などに伴い、グループ全体として効率的な事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)九電工 奄美営業所 (鹿児島県名瀬市)	建物(新築)	353		自己資金	平成17年6月着工 平成17年12月完成予定
(株)明光社 (宮崎県宮崎市)	建物(新築)	500		自己資金 400 借入金 100	平成17年11月着工 平成19年6月完成予定

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

#### (その他の事業)

経営規模の拡大によるグループ全体として効率的な事務所の拡充、および新たなリース契約の締結に伴うリース資産の購入を予定しており、その計画を示せば次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法 (百万円)	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
九州電工ホーム(株) (福岡市中央区)	建物(新築)	934		自己資金 34 借入金 900	平成17年7月着工 平成18年8月完成予定
(株)キューコーリース (福岡市早良区)	リース資産	14,300		自己資金 11,000 借入金 3,300	平成17年4月1日より 平成18年3月31日までの 期間の新規リース締結予定分

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名 (所在地)	内容	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の 予定時期	備考
九州電工ホーム(株) (福岡市中央区)	建物除却	137	平成17年7月	建物老朽化による

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	83,005,819	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	
計	83,005,819	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,943	83,005	763	7,901	762	7,889

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		65	27	98	87		4,953	5,230	
所有株式数(単元)		20,338	457	25,673	6,279		29,202	81,949	1,056,819
所有株式数の割合(%)		24.82	0.56	31.33	7.66		35.63	100	

- (注) 1 自己株式8,333,127株は、「個人その他」に8,333単元、「単元未満株式の状況」に127株含まれている。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び200株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,995	4.81
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	3,697	4.45
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,668	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,331	4.01
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,133	1.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	1,128	1.35
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24-1	1,000	1.20
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	577	0.69
株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目7-25	552	0.66
計		41,378	49.85

- (注) 1 当社は自己株式を8,333,127株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.03%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。  
 2 株式会社西日本銀行は、平成16年10月1日付で株式会社福岡シティ銀行と合併し、株式会社西日本シティ銀行となった。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,333,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,571,000	73,571	
単元未満株式	普通株式 1,056,819		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819		
総株主の議決権		73,571	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23 35	8,333,000		8,333,000	10.03
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13 6	43,000		43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9 22	2,000		2,000	0.00
計		8,378,000		8,378,000	10.09

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

#### 【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月26日決議)	2,000,000	1,100,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	2,000,000	1,100,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年10月27日決議)	2,000,000	1,042,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	2,000,000	1,042,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、取締役会決議により自己株式の取得を決議したが、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、買付期間内において自己株式を取得しないまま期間を満了した。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は利益配分について、安定配当を継続するとともに、企業体質強化のため内部留保の充実にも意を用いることを基本としている。また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主に対する利益還元而努力したいと考えている。

以上の方針に基づき、当期の配当については、民間建設投資の動きは依然として鈍く、また公共投資の削減もさらに強化されるなど極めて厳しい経営環境下にあるが、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、期末の普通配当金は前期と同じく1株につき5円を実施することにした。すでに、当期の中間配当金として、1株につき普通配当金5円に加え創立60周年記念配当1円を実施しているため、1株当たりの年間配当金は11円となる。この結果、当期の配当性向は59.2%、株主資本当期純利益率は2.1%、株主資本配当率は1.2%となる。

また、内部留保金については、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点で有効投資を行っていく所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月22日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	451	475	465	489	739
最低(円)	276	336	366	401	445

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	516	524	554	564	607	739
最低(円)	492	492	498	525	552	593

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石川 敬一	昭和11年4月21日	平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月	九州電力株式会社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 顧問 当社代表取締役会長(現)	21
取締役社長 代表取締役		河部 浩幸	昭和14年6月18日	昭和38年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 常務取締役 営業副本部長 専務取締役 東京支店長 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 代表取締役副社長、営業本部長兼務 代表取締役社長、営業本部長兼務 代表取締役社長(現)	20
取締役副社長 代表取締役	首都圏開発営業 本部長 営業全般担当	夏秋 幸陽	昭和17年6月2日	昭和42年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 大分支店長 取締役 東京本部副本部長 取締役 東京本部副本部長兼東京支店副支 店長 常務取締役 営業副本部長兼空調管コス トダウン推進部長 常務取締役 営業本部長 専務取締役 営業本部長兼空調管コス トダウン推進部長 専務取締役 首都圏開発営業本部長 代表取締役副社長、首都圏開発営業本 部長兼務(現)	11
専務取締役	電力本部長 安全・品質担当	矢野 勝英	昭和16年10月11日	平成3年7月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月	九州電力株式会社 配電部次長 当社入社 配電工事部長 取締役 配電工事部長 取締役 電力本部長 常務取締役 電力本部長 専務取締役 電力本部長(現)	13
専務取締役	東京本部長兼 東京支店長	益田 壽英	昭和18年7月11日	昭和37年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 兼東京支店第一営業部長 常務取締役 東京本部長兼東京支店長 専務取締役 東京本部長兼東京支店長(現)	6
専務取締役	情報通信本部長	田之上 眞廣	昭和17年11月23日	昭和40年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 営業本部情報通信部長 取締役 情報通信部長 取締役 営業副本部長兼情報通信部長 常務取締役 情報化推進本部長 常務取締役 情報通信本部長 専務取締役 情報通信本部長(現)	6
専務取締役	経営改革推進本 部長	小山 鋤一	昭和16年10月2日	昭和35年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 鹿児島支店長 取締役 鹿児島支店長 常務取締役 鹿児島支店長 常務取締役 経営改革推進本部長 専務取締役 経営改革推進本部長(現)	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	人事労務、法務、秘書担当	宗 敏 之	昭和18年11月14日	昭和37年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 企画部長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長 常務取締役 専務取締役(現)	11
専務取締役	営業本部長兼空調管コストダウン推進部長 営業全般、電気・空調管技術全般、研究開発、新エネルギー担当	浦 田 忠 秋	昭和20年9月10日	昭和45年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 長崎支店長 取締役 営業副本部長兼営業統括部長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 常務取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 常務取締役 営業本部長兼空調管コストダウン推進部長 専務取締役 営業本部長兼空調管コストダウン推進部長(現)	13
常務取締役	経営改革推進本部副本部長	三 島 秀 作	昭和21年10月20日	昭和40年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 営業本部電気技術部長 取締役 営業副本部長兼電気技術部長兼電気コストダウン推進部長 取締役 経営改革推進本部副本部長 常務取締役 経営改革推進本部副本部長(現)	3
常務取締役	経理、情報管理担当	小 野 壽 明	昭和22年12月15日	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 経理部長 取締役 経理部長 取締役 常務取締役(現)	2
常務取締役	営業本部副本部長 営業全般担当	佐々木 健 一	昭和24年11月14日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 営業本部営業開発部長 取締役 営業副本部長兼営業開発部長 取締役 営業本部副本部長 常務取締役 営業本部副本部長(現)	5
取締役	情報通信本部副本部長兼情報通信部長兼情報通信営業部長	東 條 鉄 郎	昭和21年3月5日	昭和40年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 長崎支店長 取締役 長崎支店長 取締役 情報通信本部副本部長兼情報通信部長兼情報通信営業部長(現)	3
取締役	福岡支店長	西 村 松 次	昭和22年8月5日	昭和46年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 佐賀支店長 取締役 佐賀支店長 取締役 福岡支店長(現)	3
取締役	教育センター所長、教育担当	山 本 克 夫	昭和19年7月7日	昭和43年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 安全衛生管理部長 電力本部配電工事部長 人事労務部教育センター所長 取締役 教育センター所長(現)	1
取締役	総務、資材担当	木 田 富 継	昭和21年1月13日	平成14年7月 平成16年7月 平成17年6月	九州電力株式会社 総務部オフィスサポートセンター所長 当社入社 社長付部長 取締役 総務、資材担当(現)	2
取締役	熊本支店長	鳥 巢 俊 昭	昭和22年11月16日	昭和41年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長(現)	7
取締役	宮崎支店長	谷 口 肇 敏	昭和23年2月4日	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		岡田俊昭	昭和17年5月5日	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 営業本部空調管技術部長 平成6年6月 取締役 北九州支店長 平成9年6月 常務取締役 北九州支店長 平成11年6月 常務取締役 営業副本部長 平成13年6月 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 平成15年6月 常任監査役(現)	10
監査役 常勤		井上知彦	昭和19年12月25日	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 企画部長 平成15年6月 監査役(現)	7
監査役 常勤		築島信行	昭和21年10月15日	昭和40年4月 当社入社 平成13年6月 熊本支店長 平成16年6月 監査役(現)	5
監査役 非常勤		松尾新吾	昭和13年5月19日	平成9年6月 九州電力株式会社 取締役 平成10年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 監査役(現) 平成15年6月 九州電力株式会社 代表取締役社長(現)	
監査役 非常勤		土屋直知	昭和20年5月5日	平成7年6月 株式会社正興電機製作所 常務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役社長 平成14年6月 監査役(現) 平成17年6月 株式会社正興電機製作所 代表取締役会長 (現)	4
監査役 非常勤		小川弘毅	昭和16年9月21日	平成12年6月 西部瓦斯株式会社 専務取締役 平成14年6月 同社 代表取締役副社長 平成15年6月 同社 代表取締役社長(現) 平成17年6月 監査役(現)	
計					166

(注) 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### < 基本的な考え方 >

当社は、わが国の歴史・文化・法律などの風土に適した、日本型コーポレート・ガバナンスを経営の基軸に置き、遵法精神と企業倫理重視に基づく現場主体の経営によって、お客様や地域社会をはじめとするステークホルダーとの共生を図り、企業価値を高めていく所存である。

### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用するなかで、適法性と効率性の調和を重視した経営管理体制をめざしている。

取締役会は、取締役18名（全て社内取締役）により公正な経営の実現と利益の最大化をめざすとともに、取締役の業務執行について監視・監督を行っている。また、業務執行にあたっては、本社在勤取締役において常務会を組織し、担当業務遂行に係る協議・報告を適時行っている。

監査役会は、常勤監査役4名・非常勤監査役2名（社外監査役）で構成され、取締役会や常務会などの重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対しての適法性及びリスク管理への対応などを含めた妥当性の監査を継続的に実施している。なお、平成17年6月29日開催の第77期定時株主総会において、社外監査役3名を選任し、社外監査役の員数を監査役の半数以上としている。

## (2)内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを適正かつ円滑に機能させるために、コンプライアンス体制の充実・強化を経営の重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する事項を原則毎月1回審議し、高い倫理観の保持及び透明度の高い経営の実践に努めている。また、今日まで積み重ねてきた企業文化を生かし、さらなる社業の発展を期すため、「九電工行動憲章」の改正を行うとともに、あらたに「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、従業員の遵法精神の育成を図っている。

業務の執行体制については、組織及び業務管理に関する諸規程により各職位の責任と権限を明確にし、適切かつ効率的な業務運営を図るとともに、重要な業務の実施に関する事項については、常務会において協議することとしている。また、重要な業務の執行過程及び結果のほか、経営に関する重要事項については、常務会へ報告し、必要な情報が、関係する組織や責任者に、適宜・適切に伝達される仕組みを確保している。

さらに、内部監査の実施において、こうした内部統制システムの妥当性と有効性を検討・評価し、その維持と整備を図っている。

また、法務室を中心に、顧問弁護士などに対して、会社の業務全般にわたり適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得るなど、企業防衛を柱とする法的リスク管理体制の構築に努めている。

個人情報保護法施行への対応としては、個人情報保護推進委員会の設置、基本方針及び関連規程を制定するとともに、ガイドライン作成による周知・啓発など、個人情報の適正な運用・管理に努めている。

## (3)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、経営目標の効率的な達成に資することを目的として、各部門が経営諸活動の遂行状況を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、これに基づき、特に改善を重視して助言・勧告を行っている。具体的には、監査担当グループ(3名)が策定した内部監査の年度基本計画に則り、各部門長が、部門監査実施計画に基づいて、支店・営業所等の各級機関の監査を実施している。内部監査結果及び改善対策については、監査担当グループが集約し、社長へ報告している。

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に従って実施している。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査などを行っており、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めている。この他、監査計画の策定や業務監査の実施に関しては、監査担当グループと協議を行い、相互連携を緊密にして、適法性・妥当性・効率性・経営品質などの総合的見地から、監査機能の強化に努めている。また、会計監査人からは、監査計画の概要及び監査の実施状況について定期的に報告を受け、相互に情報交換ならびに意見交換を行うことにより、有機的な連携を図っている。

会計監査業務については、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法特例法監査及び証券取引法監査を受けている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数  
指定社員 業務執行社員：坂本 克治、新日本監査法人所属、継続監査年数 15年  
指定社員 業務執行社員：藤田 直己、新日本監査法人所属

(注)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて交替する予定となっている。

当社の監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 8名 会計士補 7名 その他 1名

#### (4)役員報酬の内容

当社の取締役（全て社内取締役）に対する年間報酬総額は、217百万円である。  
また、監査役に対する年間報酬総額は、61百万円である。

#### (5)監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、29百万円である。

上記以外の報酬はない。

(注)報酬額には、消費税等は含まれていない。

#### (6)社外監査役との関係

社外監査役3名のうち松尾新吾は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社議決権数の30.46%（直接所有30.30%、間接所有0.16%）を所有しており、当社は同社の関連会社にあたり、同社との間で配電工事委託契約を締結し、当社が配電設備等の工事を施工している。

土屋直知は、現在、株式会社正興電機製作所の代表取締役会長であり、同社は当社議決権数の0.75%を所有しており、当社とは商品機械仕入等の取引関係がある。

小川弘毅（平成17年6月29日 当社非常勤監査役に就任）は、西部瓦斯株式会社の代表取締役社長であり、当社とは工事請負契約等の取引関係があり、資金的関係はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		25,766		22,599	
受取手形・ 完成工事未収入金等		63,704		67,522	
有価証券		13,982		13,404	
未成工事支出金		20,451		23,204	
不動産事業支出金		1,663		1,383	
その他たな卸資産		899		964	
繰延税金資産		3,224		2,971	
その他		1,576		1,970	
貸倒引当金		471		327	
流動資産合計		130,796	52.4	133,693	52.7
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2	47,719		48,365	
機械・運搬具・ 工具器具備品		26,733		26,623	
土地		26,034		26,787	
建設仮勘定		13		4	
リース資産		37,575		42,646	
減価償却累計額		58,313		63,053	
有形固定資産合計		79,762	32.0	81,374	32.1
無形固定資産		1,289	0.5	1,675	0.6
投資その他の資産					
投資有価証券	1	15,444		15,276	
長期貸付金		475		864	
繰延税金資産		17,177		17,109	
その他		9,682		8,304	
貸倒引当金		5,153		4,598	
投資その他の資産合計		37,626	15.1	36,956	14.6
固定資産合計		118,678	47.6	120,006	47.3
資産合計		249,475	100	253,699	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		53,456		59,678	
短期借入金		33,705		35,655	
未払法人税等		4,281		1,862	
未成工事受入金		12,382		10,668	
完成工事補償引当金		53		52	
工事損失引当金		-		255	
その他		8,477		9,108	
流動負債合計		112,357	45.0	117,282	46.2
固定負債					
長期借入金		6,852		6,333	
退職給付引当金		43,459		32,942	
役員退職慰労引当金		625		848	
退職給付制度移行時未払金	5	-		8,491	
連結調整勘定		163		118	
その他		430		203	
固定負債合計		51,531	20.7	48,938	19.3
負債合計		163,889	65.7	166,221	65.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		916	0.4	914	0.4
(資本の部)					
資本金	6	7,901	3.1	7,901	3.1
資本剰余金		7,889	3.1	7,889	3.1
利益剰余金		71,816	28.8	73,489	29.0
その他有価証券評価差額金		726	0.3	934	0.3
為替換算調整勘定		79	0.0	39	0.0
自己株式	7	3,584	1.4	3,611	1.4
資本合計		84,669	33.9	86,564	34.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		249,475	100	253,699	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		210,695			217,682		
その他事業売上高		14,007	224,703	100	13,795	231,478	100
売上原価							
完成工事原価		193,810			200,021		
その他事業売上原価		12,034	205,845	91.6	11,398	211,420	91.3
売上総利益							
完成工事総利益		16,885			17,661		
その他事業総利益		1,972	18,857	8.4	2,396	20,058	8.7
販売費及び一般管理費	1		14,777	6.6		15,415	6.7
営業利益			4,080	1.8		4,642	2.0
営業外収益							
受取利息		188			194		
受取配当金		123			184		
有価証券運用益		1,751			1,241		
企業保険金		480			569		
賃貸収入		311			319		
連結調整勘定償却額		78			65		
持分法による投資利益		92			-		
その他		411	3,437	1.5	455	3,031	1.3
営業外費用							
支払利息		132			131		
持分法による投資損失		-			2		
その他		105	238	0.1	91	225	0.1
経常利益			7,279	3.2		7,448	3.2



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
前期損益修正益	2	111		287	
固定資産売却益	3	145		479	
投資有価証券売却益		118		200	
完成工事補償引当金 戻入益		161	537	3	970
0.2					0.4
特別損失					
前期損益修正損	4	89		147	
固定資産処分損	5	128		146	
投資有価証券処分損		155		42	
投資有価証券評価損		367		53	
施設利用権評価損		142		78	
割増退職金		538		792	
退職給付制度移行損失		-		1,460	
その他		15	1,438	-	2,722
0.6					1.2
税金等調整前当期純利益			6,378		5,697
2.8					2.4
法人税、住民税 及び事業税		4,788		2,587	
法人税等調整額		1,184	3,604	192	2,779
1.6					1.2
少数株主利益			44		35
0.0					0.0
当期純利益			2,729		2,881
1.2					1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,889		7,889
資本剰余金期末残高			7,889		7,889
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			69,986		71,816
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,729		2,881	
連結子会社増加に伴う 増加高		9	2,739	-	2,881
利益剰余金減少高					
配当金		768		821	
役員賞与		134		173	
連結子会社 増加に伴う減少高		6		211	
持分法適用会社 増加に伴う減少高		-	909	0	1,208
利益剰余金期末残高			71,816		73,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,378	5,697
減価償却費		9,585	10,118
連結調整勘定償却額		78	65
貸倒引当金の増減額(減少：)		205	593
退職給付・役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		1,745	10,294
完成工事補償引当金の増減額(減少：)		155	0
工事損失引当金の増減額(減少：)		-	255
受取利息及び受取配当金		312	379
支払利息		132	131
為替差損益(差益：)		25	0
持分法による投資損益(利益：)		81	2
有形固定資産除却損		798	711
有形固定資産売却損益(利益：)		118	478
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益：)		772	1,106
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益：)		613	236
売上債権の増減額(増加：)		499	3,763
未成工事支出金の増減額(増加：)		3,212	2,468
たな卸資産の増減額(増加：)		110	64
仕入債務の増減額(減少：)		3,083	6,189
退職給付制度移行未払金の増減額 (減少：)		-	8,491
未成工事受入金の増減額(減少：)		2,956	1,720
未払(未収)消費税等の増減額(減少：)		340	587
その他		474	852
小計		19,335	10,689
利息及び配当金の受取額		312	383
利息の支払額		132	133
法人税等の支払額		1,196	5,232
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,319	5,707

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,185	1,134
定期預金の払戻による収入		1,066	1,048
有価証券の取得による支出		14,049	2,792
有価証券の売却による収入		14,415	4,992
有形固定資産の取得による支出		13,575	12,054
有形固定資産の売却による収入		440	611
投資有価証券の取得による支出		2,788	1,583
投資有価証券の売却による収入		1,916	2,386
長期貸付による支出		147	551
長期貸付金の回収による収入		11	12
その他		835	605
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,731	9,670
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少： )		5,170	3,640
長期借入れによる収入		1,200	1,897
長期借入金の返済による支出		2,838	4,099
自己株式の取得による支出		1,330	26
配当金の支払額		768	821
少数株主への配当金の支払額		4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,428	585
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	3
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		5,001	3,373
現金及び現金同等物期首残高		19,809	24,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		88	79
現金及び現金同等物期末残高		24,898	21,605

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、 (株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電 設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電 工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった (株)九電工ファシリティーズ鹿児島、(株)ポータルにつ いては、重要性が増したため、当連結会計年度から 連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった九 州電材(株)並びに(株)環境土木は、平成15年7月にそれぞ れ連結子会社である(株)昭電社、(株)福設に吸収合併さ れた。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 42社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、 (株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電 設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電 工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった (株)ネット・メディカルセンター、(株)新エネルギー企 画については、重要性が増したため、当連結会計年 度から連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額について は、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主 要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター 持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、そ れぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額について は、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適 用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のと おり。 持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社 であった長崎鹿町風力発電(株)及び当期設立した渥美 グリーンパワー(株)については、当連結会計年度より 持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー 持分法非適用の主要な関連会社名 西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、そ れぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。  連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  売買目的有価証券  時価法(売却原価は移動平均法により算定)  その他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産  未成工事支出金  個別法による原価法  材料貯蔵品  総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産  建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産  定額法によっている。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  売買目的有価証券  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  移動平均法による原価法  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産  未成工事支出金  同左  材料貯蔵品  同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法  有形固定資産  同左  無形固定資産  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当連結会計年度の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当連結会計年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は158百万円多く計上されている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左    ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>投資有価証券売却益については、従来、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に48百万円含まれている。</p> <p>完成工事補償引当金戻入益については、従来、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に21百万円含まれている。</p>	
	<p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度より従来の投資その他の資産「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれる当該投資の額は439百万円、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる額は970百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は516百万円少なく計上されている。</p>	
<p>(工事原価区分)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、その他事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,158百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,354百万円
2	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
3	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 532百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 467百万円 (2)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 468百万円
4	受取手形裏書譲渡高 53百万円	受取手形裏書譲渡高 114百万円
5		「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。
6	当社の発行済株式総数は以下のとおりである。 普通株式 83,005千株	当社の発行済株式総数は以下のとおりである。 普通株式 83,005千株
7	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。 普通株式 8,300千株	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。 普通株式 8,351千株
8	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,736百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>461百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、246百万円である。</p>	従業員給料手当	6,736百万円	退職給付費用	834百万円	役員退職慰労引当金繰入額	186百万円	貸倒引当金繰入額	515百万円	減価償却費	461百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,587百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>572百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、215百万円である。</p>	従業員給料手当	7,587百万円	退職給付費用	671百万円	役員退職慰労引当金繰入額	347百万円	貸倒引当金繰入額	99百万円	減価償却費	572百万円
従業員給料手当	6,736百万円																					
退職給付費用	834百万円																					
役員退職慰労引当金繰入額	186百万円																					
貸倒引当金繰入額	515百万円																					
減価償却費	461百万円																					
従業員給料手当	7,587百万円																					
退職給付費用	671百万円																					
役員退職慰労引当金繰入額	347百万円																					
貸倒引当金繰入額	99百万円																					
減価償却費	572百万円																					
2	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成原価の差額等</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	40百万円	前期完成原価の差額等	31百万円	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成原価の差額等</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	221百万円	前期完成原価の差額等	57百万円												
貸倒引当金戻入額	40百万円																					
前期完成原価の差額等	31百万円																					
貸倒引当金戻入額	221百万円																					
前期完成原価の差額等	57百万円																					
3	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	土地	119百万円	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>469百万円</td> </tr> </table>	土地	469百万円																
土地	119百万円																					
土地	469百万円																					
4	<p>前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。</p>	同左																				
5	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>施設利用権等</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	施設利用権等	68百万円	建物	49百万円	<p>固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>施設利用権等</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>121百万円</td> </tr> </table>	施設利用権等	5百万円	建物	121百万円												
施設利用権等	68百万円																					
建物	49百万円																					
施設利用権等	5百万円																					
建物	121百万円																					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,766百万円	現金及び預金勘定 22,599百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,005百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,091百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 138百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 97百万円
現金及び現金同等物 24,898百万円	現金及び現金同等物 21,605百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産) 取得価額 33,965百万円 減価償却累計額 15,765百万円 期末残高 18,199百万円  未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,284百万円 1年超 11,286百万円 合計 16,571百万円  受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  受取リース料 6,462百万円 減価償却費 6,019百万円 受取利息相当額 573百万円  利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産) 取得価額 39,027百万円 減価償却累計額 20,108百万円 期末残高 18,919百万円  未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,568百万円 1年超 12,872百万円 合計 19,440百万円  受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  受取リース料 7,651百万円 減価償却費 6,694百万円 受取利息相当額 956百万円  利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 47百万円 1年超 527百万円 合計 575百万円	2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 187百万円 1年超 1,437百万円 合計 1,624百万円

## (有価証券関係)

(前連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)  
 連結貸借対照表計上額 12,312百万円  
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,100百万円
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)  
 該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	476	1,497	1,021
債券			
社債	66	67	1
その他	693	708	15
その他	1,227	1,456	228
小計	2,463	3,729	1,265
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86	82	4
債券			
社債	8	5	2
その他	890	822	68
小計	985	910	75
合計	3,448	4,639	1,190

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、4百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,517	143	154

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

- (1)売買目的有価証券  
 預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円
- (2)その他有価証券  
 預金と同等の性格を有する証券投資信託 108百万円  
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,707百万円  
 非公募の内国債券 620百万円  
 非上場の外国債券 1,380百万円  
 コマーシャルペーパー 1,499百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	2	101		
その他	1,559	2,395		220
その他		833	179	
合計	1,561	3,330	179	220

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(当連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)  
 連結貸借対照表計上額 12,854百万円  
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,162百万円
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)  
 該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	439	1,705	1,265
債券			
社債	60	60	0
その他	699	722	23
その他	998	1,267	269
小計	2,198	3,756	1,558
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	73	68	5
債券			
社債	8	5	2
その他	195	165	29
小計	277	239	37
合計	2,475	3,996	1,520

(注) 当連結会計年度において減損処理による評価損計上額は無い。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」としており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,709	200	42

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

- (1)売買目的有価証券  
 預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円
- (2)その他有価証券  
 預金と同等の性格を有する証券投資信託 67百万円  
 非上場株式 3,514百万円  
 非公募の内国債券 520百万円  
 非上場の外国債券 1,403百万円  
 投資事業有限組合等への出資 970百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	10	86	-	-
その他	660	1,311	490	153
その他	192	1,151	3	-
合計	862	2,548	494	153

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等該当事項なし。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>金利関連 ヘッジ会計を適用しており、記載を省略している。</p>	<p>金利関連 同左</p>



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度においては、(株)九電工ファシリティーズ鹿児島、(株)ポータルが連結対象子会社となり、九州電材(株)、(株)環境土木が吸収合併されたことにより、退職一時金制度が2社分増加し、1社分減少している。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については32社が有しており、厚生年金基金は2基金(グループ内基金の連合設立重複分を控除後)、適格退職年金は23年金を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社は、平成16年10月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度を併せて確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>これに加え、連結子会社1社増加の結果、当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち34社は厚生年金基金制度を、うち31社は退職一時金制度を、うち23社は適格退職年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76,671百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,241</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">56,430</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,125</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">43,459</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">43,459</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	76,671百万円	ロ 年金資産	20,241	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,430	ニ 未認識数理計算上の差異	17,125	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,154	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,459	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,459	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,342百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,704</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">31,637</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,619</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13,924</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">32,942</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">32,942</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	53,342百万円	ロ 年金資産	21,704	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,637	ニ 未認識数理計算上の差異	12,619	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	13,924	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	32,942	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	32,942
イ 退職給付債務	76,671百万円																																
ロ 年金資産	20,241																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	56,430																																
ニ 未認識数理計算上の差異	17,125																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,154																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	43,459																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,459																																
イ 退職給付債務	53,342百万円																																
ロ 年金資産	21,704																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,637																																
ニ 未認識数理計算上の差異	12,619																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	13,924																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	32,942																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	32,942																																
<p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	<p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>4 当社において退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">10,626百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">9,948百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は11,409百万円であり、当連結会計年度を含め8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額9,906百万円は、流動負債「工事未払金」・「その他(未払費用)」・「退職給付制度移行時未払金」に計上している。</p>	退職給付債務の減少	10,626百万円	未認識数理計算上の差異	2,100百万円	未認識過去勤務債務	1,423百万円	退職給付引当金の減少	9,948百万円																								
退職給付債務の減少	10,626百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,100百万円																																
未認識過去勤務債務	1,423百万円																																
退職給付引当金の減少	9,948百万円																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,912百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,616</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金538百万円支払っており、特別損失として計上している。  2 厚生年金基金及び適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。  3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	2,912百万円	ロ	利息費用	1,777	ハ	期待運用収益	321	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,580	ホ	過去勤務債務の費用処理額	332	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		5,616	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,652</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">リ 計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,288</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金792百万円支払っており、特別損失として計上している。  2 厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。  3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,907百万円	ロ	利息費用	1,532	ハ	期待運用収益	452	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,346	ホ	過去勤務債務の費用処理額	680	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,652	ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,460	チ	確定拠出年金への掛金支払額	175	リ 計(ヘ+ト+チ)		5,288	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
イ	勤務費用	2,912百万円																																																																										
ロ	利息費用	1,777																																																																										
ハ	期待運用収益	321																																																																										
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,580																																																																										
ホ	過去勤務債務の費用処理額	332																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		5,616																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ	割引率	2.5%																																																																										
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																										
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																										
イ	勤務費用	1,907百万円																																																																										
ロ	利息費用	1,532																																																																										
ハ	期待運用収益	452																																																																										
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,346																																																																										
ホ	過去勤務債務の費用処理額	680																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		3,652																																																																										
ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,460																																																																										
チ	確定拠出年金への掛金支払額	175																																																																										
リ 計(ヘ+ト+チ)		5,288																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ	割引率	2.5%																																																																										
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																										
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金損金算入限度超過額 16,686 百万円 賞与引当金 2,059 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,489 固定資産減価償却超過額 815 施設利用権評価損否認 356 未払事業税否認 351 従業員共済会拠出金 251 役員退職慰労引当金 251 固定資産未実現利益 238 繰越欠損金 145 投資有価証券評価損否認 132 その他 814  繰延税金資産小計 23,593 評価性引当額 1,001 繰延税金資産合計 22,592 <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 1,087 百万円 その他有価証券評価差額金 485 その他 660 繰延税金負債合計 2,233 繰延税金資産の純額 20,358	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金損金算入限度超過額 12,947 百万円 退職給付制度移行時移換金未払額 4,006 賞与引当金 1,943 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,121 固定資産減価償却超過額 960 施設利用権評価損否認 347 役員退職慰労引当金 341 未払賞与に係る社会保険料 233 従業員共済会拠出金 222 固定資産未実現利益 212 未払事業税否認 171 繰越欠損金 135 投資有価証券評価損否認 110 工事損失引当金 103 その他 558  繰延税金資産小計 23,416 評価性引当額 1,044 繰延税金資産合計 22,372 <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 1,226 百万円 その他有価証券評価差額金 621 その他 490 繰延税金負債合計 2,338 繰延税金資産の純額 20,034
(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 3,224 百万円 固定資産 - 繰延税金資産 17,177 流動負債 - その他 固定負債 - その他 44	(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 2,971 百万円 固定資産 - 繰延税金資産 17,109 流動負債 - その他 固定負債 - その他 46
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.74 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 10.36 永久に益金に算入されない項目 0.89 住民税均等割等 2.60 持分法投資利益等 1.12 評価性引当額 0.81 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.34 その他 0.66  税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.50	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.44 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 13.33 永久に益金に算入されない項目 1.08 住民税均等割等 2.74 持分法投資利益等 0.45 評価性引当額 0.75 IT投資促進税制等による特別税額控除 1.32 在外連結子会社の税率差異 1.42 在外連結子会社の税額免除 2.59 その他 1.61  税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.79

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	210,695	14,007	224,703		224,703
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,353	14,429	15,782	(15,782)	
計	212,049	28,436	240,486	(15,782)	224,703
営業費用	209,169	27,098	236,267	(15,644)	220,622
営業利益	2,879	1,338	4,218	(137)	4,080
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	211,018	45,583	256,602	(7,127)	249,475
減価償却費	1,811	7,826	9,637	(52)	9,585
資本的支出	2,248	13,180	15,428	(55)	15,372

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	217,682	13,795	231,478		231,478
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	853	14,128	14,981	(14,981)	
計	218,535	27,924	246,460	(14,981)	231,478
営業費用	215,117	26,692	241,810	(14,974)	226,835
営業利益	3,418	1,231	4,650	(7)	4,642
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	211,753	52,980	264,733	(11,034)	253,699
減価償却費	1,756	8,405	10,161	(42)	10,118
資本的支出	2,738	10,207	12,945	(70)	12,874

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

その他の事業 : リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、風力発電事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.31 間接 0.16	1名	建設工事の 請負施工	工事請負 施工	51,177	完成工事未 収入金	7,884
								材料購入	13	未成工事受 入金	138
										工事未払金	1

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株)(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知			当社監査役 (株)正興電機製作所 代表取締役社長				工事請負 施工	95	受取手形	30
										完成工事未 収入金	39
								材料購入	214	支払手形	56
										工事未払金	136

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

2 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.30 間接 0.16	1名	建設工事の 請負施工	工事請負 施工	55,878	完成工事未 収入金	7,673
								材料購入	27	未成工事受 入金	144
										工事未払金	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.07%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株)(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知			当社監査役 株正興電機製作所 代表取締役社長				工事請負 施工	349	完成工事未 収入金	120
								材料購入	185	工事未払金	230

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,131.06円	1株当たり純資産額	1,157.20円
1株当たり当期純利益	33.60円	1株当たり当期純利益	36.24円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,729	2,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	173	175
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(173)	(175)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,555	2,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,060	74,682

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項なし	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,700	33,340	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,005	2,315	1.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,852	6,333	2.26	平成18年～平成22年
合計	40,557	41,988		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する期末の利率による加重平均利率を記載している。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,852	3,198	314	968

(2) 【その他】

該当事項なし。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		22,490		19,546	
受取手形	1	13,334		13,515	
完成工事未収入金	1	36,479		37,780	
有価証券		13,872		13,314	
未成工事支出金		19,368		21,668	
材料貯蔵品		333		319	
前払費用		385		393	
繰延税金資産		2,665		2,500	
JV立替金		946		1,072	
その他		1,429		1,714	
貸倒引当金		123		71	
流動資産合計		111,184	56.0	111,755	56.1
固定資産					
有形固定資産					
建物	8	40,658		41,156	
減価償却累計額		15,634	25,023	16,331	24,824
構築物		3,195		3,263	
減価償却累計額		2,276	919	2,339	923
機械装置		3,981		3,983	
減価償却累計額		3,572	408	3,590	393
車両運搬具		216		215	
減価償却累計額		203	13	203	12
工具器具・備品		6,729		6,634	
減価償却累計額		5,784	944	5,769	865
土地			23,100		23,885
建設仮勘定			14		3
有形固定資産計			50,424		50,908
無形固定資産					
ソフトウェア			831		887
電話加入権			93		93
その他			176		464
無形固定資産計			1,101		1,445
投資その他の資産					
投資有価証券			8,107		7,553
関係会社株式			2,970		3,766
出資金			406		21
長期貸付金			323		312
関係会社長期貸付金			6,577		5,990
破産債権、更生債権等			1,633		1,099
長期前払費用			139		113
繰延税金資産			15,929		15,580
その他			2,988		2,857
貸倒引当金			3,339		2,093
投資その他の資産計			35,737	18.0	35,202
固定資産合計			87,264	44.0	87,557
資産合計			198,448	100	199,312

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形	1	9,205		11,765	
工事未払金	1	38,444		41,609	
短期借入金		14,000		12,000	
キャッシュ・ マネジメント・サービス 借入金	4	5,560		5,981	
未払金	3	1,175		697	
未払費用		985		1,333	
未払法人税等		3,089		1,609	
未成工事受入金		11,047		9,473	
預り金		1,413		1,176	
前受収益		5		5	
完成工事補償引当金		42		43	
工事損失引当金		-		255	
その他		329		1,026	
流動負債合計		85,300	43.0	86,978	43.6
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金		42,058		31,765	
役員退職慰労引当金		461		684	
退職給付制度移行時 未払金		-		8,491	
その他		58		64	
固定負債合計		42,578	21.4	41,005	20.6
負債合計		127,879	64.4	127,984	64.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金	5	7,901	4.0	7,901	4.0
<b>資本剰余金</b>					
資本準備金		7,889		7,889	
資本剰余金合計		7,889	4.0	7,889	4.0
<b>利益剰余金</b>					
<b>任意積立金</b>					
圧縮記帳積立金		1,454		1,489	
別途積立金		53,519		53,519	
当期末処分利益		2,707		3,246	
利益剰余金合計		57,681	29.1	58,256	29.2
その他有価証券評価差額金		674	0.3	884	0.4
自己株式	6	3,577	1.8	3,604	1.8
資本合計		70,569	35.6	71,327	35.8
負債資本合計		198,448	100	199,312	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
完成工事高		202,770			209,214		
兼業事業売上高		1,250	204,021	100	1,182	210,396	100
売上原価							
完成工事原価		189,581			194,719		
兼業事業売上原価		1,104	190,685	93.5	1,005	195,724	93.0
売上総利益							
完成工事総利益		13,188			14,495		
兼業事業総利益		146	13,335	6.5	177	14,672	7.0
販売費及び一般管理費							
役員報酬		183			278		
従業員給料手当		4,858			5,561		
退職金		4			6		
退職給付費用		712			597		
役員退職慰労引当金 繰入額		134			292		
法定福利費		674			716		
福利厚生費		396			542		
修繕維持費		71			76		
事務用品費		179			187		
通信交通費		430			445		
動力用水光熱費		86			95		
調査研究費	2	328			302		
広告宣伝費		149			143		
貸倒引当金繰入額		479			33		
貸倒損失		4			-		
交際費		539			551		
寄付金		63			220		
地代家賃		538			554		
減価償却費		427			450		
租税公課		150			342		
保険料		8			9		
雑費		488	10,908	5.3	503	11,912	5.7
営業利益			2,426	1.2		2,760	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		22		25	
有価証券利息		177		171	
受取配当金		202		268	
企業保険配当金		405		445	
有価証券運用益		1,751		1,241	
賃貸収入		302		318	
その他		231	3,092	314	2,785
			1.5		1.3
営業外費用					
支払利息		140		131	
手形売却損		2		2	
その他		68	211	41	175
			0.1		0.1
経常利益			5,307		5,370
			2.6		2.5
特別利益					
前期損益修正益	3	69		203	
固定資産売却益	4	144		474	
投資有価証券売却益		114		171	
完成工事補償引当金 戻入益		158	487	-	850
			0.2		0.4
特別損失					
前期損益修正損	5	22		140	
固定資産処分損	6	94		140	
投資有価証券処分損		155		42	
投資有価証券評価損		323		53	
関係会社株式評価損		110		-	
関係会社支援損		-		52	
施設利用権評価損		134		46	
関係会社貸倒引当金 繰入額		711		-	
割増退職金		523		792	
退職給付制度移行損失		-	2,075	1,460	2,729
			1.0		1.3
税引前当期純利益			3,719		3,490
			1.8		1.6
法人税、住民税 及び事業税		3,150		1,657	
法人税等調整額		666	2,484	371	2,028
			1.2		0.9
当期純利益			1,235		1,461
			0.6		0.7
前期繰越利益			89		2,233
利益準備金取崩額			1,760		-
中間配当額			379		448
			2,707		3,246

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		55,559	29.3	51,512	26.5
労務費		15,559	8.2	15,569	8.0
(うち労務外注費)		( )	( )	( )	( )
外注費		76,902	40.6	86,114	44.2
経費		41,560	21.9	41,522	21.3
(うち人件費)		(23,099)	(12.2)	(22,856)	(11.7)
計		189,581	100	194,719	100

(注)前事業年度原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

(注)当事業年度原価計算の方法

同左

兼業事業売上原価報告書

(イ) 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		55	23.7	52	22.9
外注費		118	50.6	108	47.5
経費		59	25.7	67	29.6
(うち人件費)		(16)	(7.2)	(14)	(6.5)
計		233	100	228	100

(ロ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		682	100	635	100
計		682	100	635	100

(ハ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		188	100	141	100
(うち人件費)		(49)	(26.0)	(28)	(20.5)
計		188	100	141	100

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日株主総会決議)		当事業年度 (平成17年6月29日株主総会決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,707		3,246
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		17	17	20	20
合計			2,724		3,266
利益処分量					
配当金		373		373	
(1株につき)		(5円)		(5円)	
役員賞与金		65		75	
(うち監査役分)		(16)		(21)	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		53	491	224	673
次期繰越利益			2,233		2,593

(注) 前事業年度  
平成15年12月10日に379百万円(1株につき5円)  
の中間配当を実施した。

(注) 当事業年度  
平成16年12月10日に448百万円(1株につき普通  
配当5円及び創立60周年記念配当1円)の中間配  
当を実施した。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当期完成工事高に対して1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当事業年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が3百万円、税引前当期純利益は161百万円多く計上されている。</p>	<p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>
	<p>(3)工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>5 完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>



前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「完成工事補償引当金戻入益」については、従来、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していたが、当期において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前期は特別利益の「前期損益修正益」に18百万円含まれている。	
	<p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度より従来の「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、前事業年度の「出資金」に含まれる当該投資の額は385百万円、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該投資の額は922百万円である。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は418百万円少なく計上されている。</p>	
<p>(工事原価区分) 当事業年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。 これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、兼業事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 8,061百万円 支払手形及び工事未払金 5,876百万円	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 8,205百万円 支払手形及び工事未払金 5,692百万円
2	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2)(株)東京三菱銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 3百万円 (3)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 536百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 87百万円	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他3行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 467百万円 (2)(株)東京三菱銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 3百万円 (3)(株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 472百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 43百万円
3	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示している。	同左
4	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左
5	会社が発行する株式の総数 普通株式250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株	会社が発行する株式の総数 普通株式250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株
6	自己株式の保有数 普通株式 8,282千株	自己株式の保有数 普通株式 8,333千株
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,072百万円である。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,979百万円である。
8	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
9	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 53,212百万円	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 57,278百万円
2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は246百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は215百万円である。
3	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 30百万円 前期完成原価の差額等 29百万円 その他 10百万円 計 69百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 143百万円 前期完成原価の差額等 55百万円 その他 4百万円 計 203百万円
4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 119百万円 施設利用権 25百万円 計 144百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 468百万円 建物 6百万円 施設利用権 0百万円 計 474百万円
5	前期損益修正損の主なものは、前期完成工事高及び原価の修正である。	同左
6	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 土地 1百万円 建物 17百万円 施設利用権 63百万円 その他 12百万円 計 94百万円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 118百万円 施設利用権 5百万円 その他 16百万円 計 140百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	12	11	0	建物	44	6	38
機械装置	3,202	1,670	1,532	機械装置	3,064	1,763	1,301
車両運搬具	377	173	204	車両運搬具	377	209	168
工具器具・備 品	540	327	213	工具器具・備 品	502	327	175
合計	4,133	2,183	1,950	合計	3,989	2,306	1,683
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			599百万円	1年内			575百万円
1年超			1,418百万円	1年超			1,173百万円
合計			2,017百万円	合計			1,748百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料			688百万円	支払リース料			690百万円
減価償却費相当額			620百万円	減価償却費相当額			625百万円
支払利息相当額			69百万円	支払利息相当額			63百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,166 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,424 百万円
賞与引当金	1,496	退職給付制度移行時移換金未払額	4,006
貸倒引当金損金算入限度超過額	760	賞与引当金	1,577
その他有価証券評価損否認	380	貸倒引当金損金算入限度超過額	342
施設利用権評価損否認	330	施設利用権評価損否認	321
従業員共済会拠出金	251	役員退職慰労引当金	276
未払事業税否認	250	従業員共済会拠出金	222
役員退職慰労引当金	186	未払賞与に係る社会保険料	195
未払賞与に係る社会保険料	180	その他有価証券評価損否認	181
その他	224	未払事業税否認	154
		工事損失引当金	103
		その他	166
繰延税金資産小計	20,228	繰延税金資産小計	19,974
評価性引当額	143	評価性引当額	118
繰延税金資産合計	20,084	繰延税金資産合計	19,856
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,011 百万円	固定資産圧縮積立金	1,150 百万円
その他有価証券評価差額金	457	その他有価証券評価差額金	600
その他	19	その他	23
繰延税金負債合計	1,489	繰延税金負債合計	1,774
繰延税金資産の純額	18,595	繰延税金資産の純額	18,081
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.74 %	法定実効税率	40.44 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	14.99	永久に損金に算入されない項目	18.97
永久に益金に算入されない項目	1.50	永久に益金に算入されない項目	1.73
住民税均等割等	4.08	住民税均等割等	4.02
評価性引当額	3.86	I T投資促進税制等による特別	1.45
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.67	税額控除	
その他	0.05	その他	2.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.12

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	943.54円	1株当たり純資産額	954.20円
1株当たり当期純利益	15.38円	1株当たり当期純利益	18.57円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,235	1,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	75
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(65)	(75)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,170	1,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,079	74,701

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項なし	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	売買目的 有価証券	(株)西日本シティ銀行	5,970,382	2,740	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,059.710	985	
		(株)福岡銀行	792,138	533	
		大和ハウス工業(株)	300,000	369	
		(株)正興電機製作所	476,437	357	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	361.830	262	
		KDDI(株)	400.504	212	
		(株)岩田屋	480,650	183	
		松井建設(株)	300,000	172	
		サッポロホールディングス(株)	300,000	150	
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	149	
		イオン(株)	75,252	136	
		(株)福岡中央銀行	250,000	121	
		東京電力(株)	46,408	120	
		日本空港ビルデング(株)	100,000	107	
		(株)富士ピー・エス	265,221	99	
		関西電力(株)	41,620	89	
		電源開発(株)	25,000	82	
		日本鉄塔工業(株)	149,000	80	
		その他(125銘柄)	2,845,782.150	2,122	
	小計	12,565,552.194	9,077		
投資 有価証券	その他 有価証券	NISHI-NIPPON PREFERRED CAPITAL(CAYMAN)LIMITED	100	1,000	
		(株)にしけい	271,000	224	
		博多港開発(株)	416,000	208	
		(株)エフ・ティー・シー大分	4,040	202	
		九州通信ネットワーク(株)	4,354	200	
		福岡地下街開発(株)	378,000	189	
		(株)都市未来ふくおか	23,000	173	
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,900	145	
		(株)北九州輸入促進センター	1,100	110	
		福岡タワー(株)	1,600	80	
		その他(113銘柄)	1,802,362	952	
			小計	2,904,456	3,484
			計	15,470,008.194	12,561



【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	アコムエステート(株) 第2回 普通社債	300	301
		三洋信販(株) 第3回 普通社債	200	202
		日本電気(株) 第11回 転換社債	140	138
		丸紅(株) 第42回 普通社債	120	120
		コスモ石油(株) 第2回 普通社債	100	106
		松井証券(株) 第1回 普通社債	100	101
		三菱商事(株) 第38回 普通社債	100	101
		(株)アゼル 第6回 転換社債	104	100
		西松建設(株) 第7回 転換社債	100	100
		(株)ケーヨー 第1回 普通社債	100	100
		古河機械金属(株) 第1回 転換社債	100	99
		新電元工業(株) 第3回 転換社債	82	82
		その他(33銘柄)	1,072	1,086
	小計	2,618	2,641	
	その他 有価証券	ネオン・キャピタル・リミテッド シリーズ#55 クレジットリンク債	300	300
MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0106-04 リパッケージユーロ円債		100	100	
その他(1銘柄)		60	60	
小計		460	460	
投資 有価証券	その他 有価証券	ZEST INVESTMENTS V ユーロ円建エクイティ・デフォルト・リンク債	300	314
		ZEST INVESTMENTS クレジットリンク債	300	305
		(株)和楽キャピタル 第1回E号 無担保社債	300	288
		(株)三山コーポレーション 第1回F号 無担保社 債	200	200
		レパード・ワン・ファンディング・リミテッド Class E Note 担保付社債	151	120
		ZEST INVESTMENTS クレジットリンク債	100	102
		ドイツ銀行ロンドン支店 ユーロ円債	100	100
		ドイツ銀行ロンドン支店 ユーロ円建私募債	100	100
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債(13年満期)	100	100
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債(12年満期)	100	100
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. ユーロ円債	100	100
		大和証券エスエムビーシー(株) 円建コーラブル逆フローター債	100	100
		Land Nordrhein-Westfalen リバースフローター・マルチコーラブル債	100	100
		エルジャック・ワン・ファンディング・リミテ ッド ユーロ円債	100	90
		その他(2銘柄)	71	62
		小計	2,222	2,184
		計		5,300

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	売買目的 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配 型)	450	479
		福岡リート投資法人 投資証券	0	200
		ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント (株)九州特化型日本株ファンド	106	121
		日興アセットマネジメント(株) エル・プラス 2003-10	0	99
		ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセッ ト・ マネジメント・ジャパン(株) JFワールド・CB・オープン	78	79
		その他(7銘柄)	109	155
		小計		1,135
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) ファンド・ブイ・ワン	300	408
		その他(20銘柄)	645	552
		小計		960
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)ティーケーピー C号匿名組合		243
		(有)RD Legend 1 匿名組合	0	193
		CMBS投資事業組合M-1号	0	180
		(有)SNAPPY 9号SNAPPYファンド匿名組合	0	102
		アルティマCMBS投資事業組合トライシティ-1号	0	100
		エヌアイエフジャパンファンド 投資事業有限責任組合	0	96
		その他(2銘柄)	0	6
		小計		922
		計		3,019

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,658	825	328	41,156	16,331	964	24,824
構築物	3,195	114	47	3,263	2,339	105	923
機械装置	3,981	64	62	3,983	3,590	76	393
車両運搬具	216	0	1	215	203	1	12
工具器具・備品	6,729	155	250	6,634	5,769	220	865
土地	23,100	845	59	23,885			23,885
建設仮勘定	14	900	910	3			3
有形固定資産計	77,896	2,907	1,661	79,142	28,234	1,367	50,908
無形固定資産							
ソフトウェア	1,300	348	10	1,639	752	292	887
電話加入権	93			93			93
その他	179	628	339	467	2	0	464
無形固定資産計	1,573	977	350	2,200	754	292	1,445
長期前払費用	308	4	2	311	198	26	112
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

土地	小倉配電工事営業所	新社屋移転用地	547百万円
土地	奄美営業所	新社屋移転用地	276百万円
建物	唐津営業所	社屋建替	283百万円

- 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高については、前期末迄償却済の残高を444百万円及び129百万円それぞれ除いている。
- 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		7,901			7,901
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(83,005,819)	( )	( )	(83,005,819)
	普通株式 (百万円)	7,901			7,901
	計 (株)	(83,005,819)	( )	( )	(83,005,819)
	計 (百万円)	7,901			7,901
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,889			7,889
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (注2) (百万円)	1,454	53	17	1,489
	別途積立金 (百万円)	53,519			53,519
	計 (百万円)	54,974	53	17	55,009

(注) 1 当期末における自己株式数は8,333,127株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,462	73	1,220	150	2,164
完成工事補償引当金	42	1			43
工事損失引当金		255			255
役員退職慰労引当金	461	292	70		684

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等及び必要額の減少による戻入額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	67
預金	
当座預金	1,076
普通預金	8,307
通知預金	6,960
定期預金	3,125
その他	10
計	19,478
合計	19,546

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	620
安藤建設(株)	538
鹿島建物総合管理(株)	410
五洋建設(株)	392
(株)奥村組	341
その他	11,211
計	13,515

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成17年 4月	3,794	平成17年 8月	356
"    5月	3,287	"    9月	10
"    6月	3,455	"   10月以降	-
"    7月	2,611	計	13,515

## (八) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力(株)	7,673
清水建設(株)	2,313
(株)大林組	1,870
鹿島建設(株)	1,278
(株)竹中工務店	1,180
その他	23,463
計	37,780

## (b) 滞留状況

平成16年3月期以前計上額	5百万円
平成17年3月期 計上額	37,774
計	37,780

## (二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
19,368	127,750	125,450	21,668

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	5,585百万円
労務費	296
外注費	9,804
経費	5,982
計	21,668

## (ホ) 材料貯蔵品

工食用材料	316百万円
その他	2
計	319

## (ヘ) 繰延税金資産

計上区分	金額(百万円)
流動資産計上額	2,500
固定資産計上額	15,580
合計	18,081

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載している。

負債の部  
 (イ) 支払手形  
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メル	380
(株)ユニタス	355
ユアサ商事(株)	233
高砂熱学工業(株)	228
西日本クリスタル(株)	206
その他	10,362
計	11,765

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成17年4月	2,949	平成17年7月	2,007
" 5月	3,114	" 8月	65
" 6月	3,628	計	11,765

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	2,143
(株)キューテック	994
(株)メル	662
(株)三興	519
誠新産業(株)	479
その他	36,808
計	41,609

(八) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	2,560
(株)福岡銀行	2,290
(株)西日本シティ銀行	2,290
(株)みずほコーポレート銀行	1,430
(株)三井住友銀行	780
その他13行	2,650
計	12,000

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
11,047	118,475	120,048	9,473

(ホ) 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	49,276
年金資産	18,815
未認識数理計算上の差異	12,619
未認識過去勤務債務	13,924
計	31,765

(3) 【その他】

該当事項なし。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
株券喪失登録	
登録手数料	喪失登録1件につき8,600円 喪失登録株券1枚につき500円
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	「買取価格の決定」に定める買取価格によって、次に定める料率により1単元当たりの株式数の売買の委託に係る手数料相当額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額とする。 (手数料率) ・100万円以下の金額につき1.150% ただし、その金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 ・100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.kyudenko.co.jp/koukoku/index.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第77期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書			平成16年4月9日 平成16年5月7日 平成16年6月9日 平成16年7月6日 平成16年8月10日 平成16年9月9日 平成16年10月13日 平成16年11月9日 平成16年12月6日 平成17年1月6日 平成17年2月14日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社九電工  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤元治	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本克治	Ⓔ
関与社員	公認会計士	藤田直己	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社九電工  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治 ⑩

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社九電工  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤元治	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本克治	Ⓜ
関与社員	公認会計士	藤田直己	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社九電工  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本克治 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田直己 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

